

平成 20 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 阪部 英二 TEL (03)3501-2238
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	244,948	17.4	15,226	△55.5	17,219	△52.1	10,134	△53.1
19 年 3 月期	208,561	△0.3	34,186	△40.6	35,969	△38.2	21,612	△36.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	65.77	—	4.4	5.5	6.2
19 年 3 月期	139.39	—	9.8	12.3	16.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 936 百万円 19 年 3 月期 889 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	308,637	229,037	74.2	1,537.35
19 年 3 月期	317,113	229,826	72.5	1,482.32

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 229,037 百万円 19 年 3 月期 229,826 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	31,988	△31,296	△9,532	116,251
19 年 3 月期	36,202	△39,763	△3,105	124,491

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	3,100	14.3	1.4
20 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	3,040	30.4	1.3
21 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		21.3	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	165,000	39.5	11,500	0.3	12,000	△2.7	7,000	△7.2	46.99
通 期	330,000	34.7	23,000	51.1	24,000	39.4	14,000	38.1	93.97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

〔(注)詳細は、12 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 155,064,249 株 19 年 3 月期 155,064,249 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 6,082,605 株 19 年 3 月期 19,555 株

(注)1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページをご参照ください。

1. 業績

（1）経営成績に関する分析

1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、改正建築基準法の影響もあって、国内の需要は住宅関連を中心に停滞感が出たものの、米国のサブプライム問題による混乱に拘らず、新興国の需要が旺盛ななか、輸出が好調を維持して、景気の拡大が継続しました。

鉄鋼業界では、このような経済情勢のもと、輸出が内需の落ち込みを補った結果、海外のみならず、国内でも粗鋼並びに鋼材生産量がさらに拡大して過去最高を更新しました。しかしながら、世界的な鉄鋼増産が続くなか、原材料不足がますます顕著となって資材価格を一段と押し上げ、特に鉄スクラップ価格は再び暴騰したため、電炉業界では利益幅が大幅に縮小しました。

このような状況のもと、当社におきましては、輸出にも注力するとともに、国内外で製品販売価格の値上げを進めてまいりました。製品価格の値上がりにより、売上高はこれまでの最高となりましたが、主原料である鉄スクラップの平均購入価格が前期に比べて 40% 近く値上がりし、また、副原料その他多くの資材価格も軒並み高騰したため、営業利益は前期比 55% を超える減少となりました。

売上高は 244,948 百万円（前年実績 208,561 百万円）、損益面では、営業利益 15,226 百万円（前年実績 34,186 百万円）、経常利益 17,219 百万円（前年実績 35,969 百万円）、当期純利益 10,134 百万円（前年実績 21,612 百万円）となりました。

以上のような次第ではございますが、利益配当金は、前年度と同じ 1 株につき 10 円（すでに実施いたしました中間配当金とあわせて年間で 20 円）といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国経済の後退懸念はあるものの、BRICs・中東諸国など多くの地域・国々で高い成長が継続されて、引き続き景気の拡大を持続できると思われまます。わが国経済も、新興国の好調な需要により、輸出が堅調を維持して、企業の設備投資意欲を下支えするため、景気の落ち込みは回避されると期待できます。

景気の拡大が続くため、鉄鋼業界では、世界の旺盛な鋼材需要のもと、原材料の不足感が一層強まり、さらに、豪州の水害など気象変動の影響による供給不安も重なって、鉄鉱石・石炭をはじめ多くの資材価格の歴史的な高騰を余儀なくされるなか、一方で、製品価格へのコスト転嫁も進んで、鉄鋼製品価格は、国内を含めて、世界的に過去の常識を超えた記録的な水準で推移していくものと思われまます。

このような情勢のなかで、当社の主原料である鉄スクラップの国際価格も、これまで経験したことのない超高値が継続すると懸念されますが、当社といたしましては、収益重視の方針のもと、営業部門と生産部門との連携を一層密にして、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より柔軟に対応できる生産体制の強化に努めてまいります。また、生産効率のさらなる改善など可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面では、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実などを通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。設備面におきましては、既存設備をさらに有効に活用するための設備改良及び更新投資に積極的に取り組んでまいります。また、愛知県田原市での薄鋼板類の生産拡大のための新工場建設も鋭意進めてまいります。

鉄鉱石を主原料とする場合と比較して、三分の一以下のCO₂発生負荷で、貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにもますます重要性を増してまいります。今後とも、鉄スクラップの高度利用を一層推進するとともに、多様化する需要家のニーズにもお応えしていくため、設備投資を含めて的確かつ機動的な取り組みを引き続き積極的に進めることで、ますます強固な企業体質を確立し、さらなる収益力の向上を実現できるよう、尽力してまいります。

（2）財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16,300 百万円の税引前当期純利益と減価償却費等に対し、有形固定資産の取得による支出 32,364 百万円、法人税等の支払額 9,231 百万円により、前期末に比べ 8,239 百万円減少し、当期末の資金残高は 116,251 百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、692 百万円の収入であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 31,988 百万円（前年同期比 11.6%の減少）となりました。これは、主として税引前当期純利益が 16,300 百万円、減価償却費が 10,325 百万円あったものの、法人税等の支払額が 9,231 百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 31,296 百万円（前年同期比 21.3%の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 32,364 百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 9,532 百万円（前年同期比 207.0%の増加）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出が 6,434 百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	72.7%	70.2%	78.1%	72.5%	74.2%
時価ベースの 自己資本比率	119.1%	96.2%	137.5%	84.9%	67.9%
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	1,734.9	6,212.5	2,749.0	3,050.8	559.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング 株）1 社、当社が 25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合弁会社 TAMCO）1 社、で構成されております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

（3）中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。さらに、2009年10月の稼働を目指して、薄鋼板類の生産拡大のための新工場建設を鋭意進めております。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		124,491		※ 5,751		△ 118,739
2. 受取手形		22,357		16,964		△ 5,393
3. 売掛金		22,155		26,597		4,442
4. 有価証券		—		※ 110,500		110,500
5. 製品		5,043		3,441		△ 1,602
6. 半製品		2,400		1,963		△ 436
7. 原材料		1,520		1,799		278
8. 貯蔵品		3,474		3,903		428
9. 前払費用		57		70		13
10. 繰延税金資産		908		453		△ 455
11. その他		1,009		206		△ 803
貸倒引当金		△ 44		△ 43		0
流動資産合計		183,375	57.8	171,608	55.6	△ 11,767
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		12,914		12,254		△ 659
2. 構築物		3,124		3,123		△ 0
3. 機械及び装置		41,284		36,341		△ 4,943
4. 車両及び運搬具		31		22		△ 8
5. 工具器具及び備品		3,552		3,340		△ 211
6. 土地		33,333		33,325		△ 8
7. 建設仮勘定		11,083		24,416		13,332
有形固定資産合計		105,324	33.2	112,824	36.5	7,499
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,798		1,790		△ 7
2. 電気供給施設利用権		1		0		△ 0
3. その他		888		1,212		323
無形固定資産合計		2,688	0.9	3,003	1.0	315
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		22,742		18,188		△ 4,553
2. 関係会社株式		1,430		1,430		—
3. 出資金		8		8		—
4. 長期貸付金		312		278		△ 34
5. 長期前払費用		142		198		56
6. その他		1,088		1,095		7
貸倒引当金		△ 0		△ 0		0
投資その他の資産合計		25,725	8.1	21,201	6.9	△ 4,523
固定資産合計		133,738	42.2	137,028	44.4	3,290
資産合計		317,113	100.0	308,637	100.0	△ 8,476

※従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性定期預金は、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、詳細については、13ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

東京製鐵株式会社 5423 平成20年3月期決算短信（非連結）

（単位 百万円）

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,894		2,719		△ 175
2. 買掛金		38,475		42,636		4,161
3. 未払金		17,433		3,673		△ 13,760
4. 未払費用		9,882		9,318		△ 564
5. 未払法人税等		4,912		1,276		△ 3,635
6. 未払消費税等		—		571		571
7. 前受金		1,263		7,448		6,185
8. 預り金		90		50		△ 39
9. 賞与引当金		688		681		△ 6
10. 設備支払手形		584		129		△ 455
11. その他		0		0		△ 0
流動負債合計		76,226	24.0	68,507	22.2	△ 7,718
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		4,669		3,797		△ 872
2. 退職給付引当金		5,650		5,229		△ 421
3. 役員退職慰労引当金		210		216		5
4. その他		530		1,850		1,320
固定負債合計		11,061	3.5	11,092	3.6	31
負債合計		87,287	27.5	79,600	25.8	△ 7,687
（純資産の部）						
I 株主資本						
1. 資本金		30,894	9.7	30,894	10.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		28,844		28,844		—
資本剰余金合計		28,844	9.1	28,844	9.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,863		3,863		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		18		15		△ 3
圧縮記帳積立金		251		316		65
繰越利益剰余金		158,845		165,817		6,971
利益剰余金合計		162,979	51.4	170,013	55.1	7,033
4. 自己株式		△ 22	△ 0.0	△ 6,457	△ 2.1	△ 6,434
株主資本合計		222,696	70.2	223,295	72.3	599
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		7,130	2.3	5,741	1.9	△ 1,388
評価・換算差額等合計		7,130	2.3	5,741	1.9	△ 1,388
純資産合計		229,826	72.5	229,037	74.2	△ 789
負債・純資産合計		317,113	100.0	308,637	100.0	△ 8,476

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度		比 較 増 減 (△)
	前 事 業 年 度		平 成 19 年 4 月 1 日 から 平 成 20 年 3 月 31 日 まで		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 売 上 高	208,561	100.0	244,948	100.0	36,387
II 売 上 原 価	158,424	76.0	212,495	86.8	54,070
売 上 総 利 益	50,136	24.0	32,452	13.2	△ 17,683
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,949	7.6	17,226	7.0	1,276
営 業 利 益	34,186	16.4	15,226	6.2	△ 18,959
IV 営 業 外 収 益	2,277	1.0	2,551	1.0	274
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,688		1,936		
2. そ の 他 の 収 益	588		615		
V 営 業 外 費 用	495	0.2	559	0.2	63
1. 支 払 利 息	11		57		
2. そ の 他 の 費 用	483		501		
経 常 利 益	35,969	17.2	17,219	7.0	△ 18,749
VI 特 別 利 益	66	0.0	218	0.1	152
1. 土 地 売 却 益	—		151		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		0		
3. 償 却 債 権 取 立 益	66		66		
VII 特 別 損 失	967	0.4	1,137	0.4	169
固 定 資 産 除 却 損	967		1,137		
税 引 前 当 期 純 利 益	35,067	16.8	16,300	6.7	△ 18,767
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,309	6.4	5,629	2.3	△ 7,680
法 人 税 等 調 整 額	145	0.0	536	0.3	390
当 期 純 利 益	21,612	10.4	10,134	4.1	△ 11,477

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	—	265	140,338	144,468	△ 16	204,191
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立					18		△ 18	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 14	14	—		—
剰余金の配当(注)							△ 3,100	△ 3,100		△ 3,100
当期純利益							21,612	21,612		21,612
自己株式の取得									△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	18	△ 14	18,507	18,511	△ 6	18,505
平成19年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	18	251	158,845	162,979	△ 22	222,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,181	6,181	210,373
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 3,100
当期純利益			21,612
自己株式の取得			△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	948	948	948
事業年度中の変動額合計	948	948	19,453
平成19年3月31日残高	7,130	7,130	229,826

（注）剰余金の配当△1,550百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち7百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
平成19年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	18	251	158,845	162,979	△ 22	222,696
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立					0		△ 0	—		—
特別償却準備金の取崩					△ 3		3	—		—
圧縮記帳積立金の積立						71	△ 71	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6	6	—		—
剰余金の配当							△ 3,100	△ 3,100		△ 3,100
当期純利益							10,134	10,134		10,134
自己株式の取得									△ 6,434	△ 6,434
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 3	65	6,971	7,033	△ 6,434	599
平成20年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	15	316	165,817	170,013	△ 6,457	223,295

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	7,130	7,130	229,826
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 3,100
当期純利益			10,134
自己株式の取得			△ 6,434
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△ 1,388	△ 1,388	△ 1,388
事業年度中の変動額合計	△ 1,388	△ 1,388	△ 789
平成20年3月31日残高	5,741	5,741	229,037

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	対前年比 (△)
		〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	〔平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで〕	
		金額	金額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		35,067	16,300	
減価償却費		7,236	10,325	
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△ 208	△ 421	
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 7	△ 6	
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		1	△ 0	
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△ 528	5	
たな卸資産低価損戻入額		△ 55	△ 67	
受取利息（有価証券利息を含む）及び受取配当金		△ 1,688	△ 1,936	
支払利息		11	57	
為替差益		△ 108	△ 580	
固定資産除却損		967	1,137	
売上債権の減少額又は増加額(△)		△ 1,674	950	
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△ 3,765	1,399	
仕入債務の増加額又は減少額(△)		15,877	3,986	
前受金の増加額又は減少額(△)		582	6,185	
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 964	571	
未払費用の増加額又は減少額(△)		2,447	△ 510	
その他の		△ 648	1,933	
小計		52,543	39,328	△ 13,214
利息及び配当金の受取額		1,686	1,948	
利息の支払額		△ 11	△ 57	
法人税等の支払額		△ 18,015	△ 9,231	
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,202	31,988	△ 4,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 30,000	—	
定期預金の払戻による収入		30,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△ 33,301	△ 32,364	
投資有価証券の取得による支出		△ 6,009	—	
投資有価証券の償還による収入		1,300	2,200	
貸付金の回収による収入		123	100	
その他の		△ 1,875	△ 1,232	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 39,763	△ 31,296	8,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 6	△ 6,434	
配当金の支払額		△ 3,098	△ 3,097	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,105	△ 9,532	△ 6,427
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		108	600	492
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△ 6,557	△ 8,239	△ 1,681
VI 現金及び現金同等物期首残高		131,049	124,491	△ 6,557
VII 現金及び現金同等物期末残高		124,491	116,251	△ 8,239

(5) 重要な会計方針

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 会計処理の変更

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は229,826百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
—————	(貸借対照表) ※前事業年度において「現金及び預金」として表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は121,000百万円、当事業年度末は110,500百万円であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 215,339百万円 ※事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 支払手形 375百万円 設備支払手形 13	1 有形固定資産の減価償却累計額 222,734百万円 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1 販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおりであります。 運賃諸掛 13,191百万円 貸倒引当金繰入額 1 給料諸手当 826 租税公課 462 退職給付費用 57 減価償却費 104 賞与引当金繰入額 62	1 販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおりであります。 運賃諸掛 14,519百万円 給料諸手当 798 租税公課 358 退職給付費用 68 減価償却費 148 賞与引当金繰入額 60
2 営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおりであります。 たな卸資産低価損戻入額 55百万円 為替差益 187 仕入割引 150	2 営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおりであります。 たな卸資産低価損戻入額 67百万円 為替差益 127 仕入割引 239
3 営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおりであります。 売上割引 286百万円	3 営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおりであります。 売上割引 376百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式 (注)	16,260	3,295	—	19,555
合計	16,260	3,295	—	19,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	利益剰余金	10.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

当事業年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式（注）	19,555	6,063,050	—	6,082,605
合計	19,555	6,063,050	—	6,082,605

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加が 2,850 株、平成 20 年 1 月 22 日開催の取締役会決議に基づく取得による増加が 6,060,200 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成 19 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	1,550	10.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	1,489	利益剰余金	10.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 124,491百万円	現金及び預金勘定 5,751百万円
現金及び現金同等物 124,491	有価証券勘定 (譲渡性定期預金) 110,500 現金及び現金同等物 116,251

（持分法損益等）

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
関連会社に対する投資の金額 1,430百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 1,094	持分法を適用した場合の投資の金額 1,210
持分法を適用した場合の投資利益の金額 889	持分法を適用した場合の投資利益の金額 936

（1株当たり情報）

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 1,482.32円	1株当たり純資産額 1,537.35円
1株当たり当期純利益 139.39円	1株当たり当期純利益 65.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益（百万円） 21,612	当期純利益（百万円） 10,134
普通株主に帰属しない金額（百万円） —	普通株主に帰属しない金額（百万円） —
普通株式に係る当期純利益（百万円） 21,612	普通株式に係る当期純利益（百万円） 10,134
期中平均株式数（株） 155,046,434	期中平均株式数（株） 154,086,954

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
		千トン	千トン
鋼片		3,351	3,425
鋼材		3,135	3,198

(比較販売高)

品種	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕			当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	3,086	67.4	208,035	3,237	75.5	244,402
(うち輸出)	(321)	(66.0)	(21,231)	(771)	(74.7)	(57,647)
その他	31	16.4	525	51	10.5	545
(うち輸出)	(0)	(52.3)	(18)	(2)	(64.0)	(128)
合計	3,118	66.9	208,561	3,289	74.5	244,948
(うち輸出)	(321)	(66.0)	(21,249)	(773)	(74.7)	(57,776)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
			72億円
減価償却費			
有形固定資産の 設備投資額		485億円	185億円